

2025年12月18日 東京財団シンポジウム
「人口減少下の外国人政策のあり方」

人口減少社会における多文化共生 -持続可能な地域社会の実現のために-

東京財団上席フェロー／武庫川女子大学教授 金崎 健太郎

自己紹介 金崎健太郎（かなさき けんたろう）

京都大学法学部卒業

筑波大学大学院システム情報工学研究科修了 博士（社会工学）

1992年旧自治省（現・総務省）入省。佐賀県財政課長、佐賀県総括政策監、和歌山市副市長、総務省選挙部企画官、札幌市財政局長、内閣官房内閣参事官、関西学院大学教授等を経て、2020年退官。

現在 東京財団上席フェロー／武庫川女子大学教授

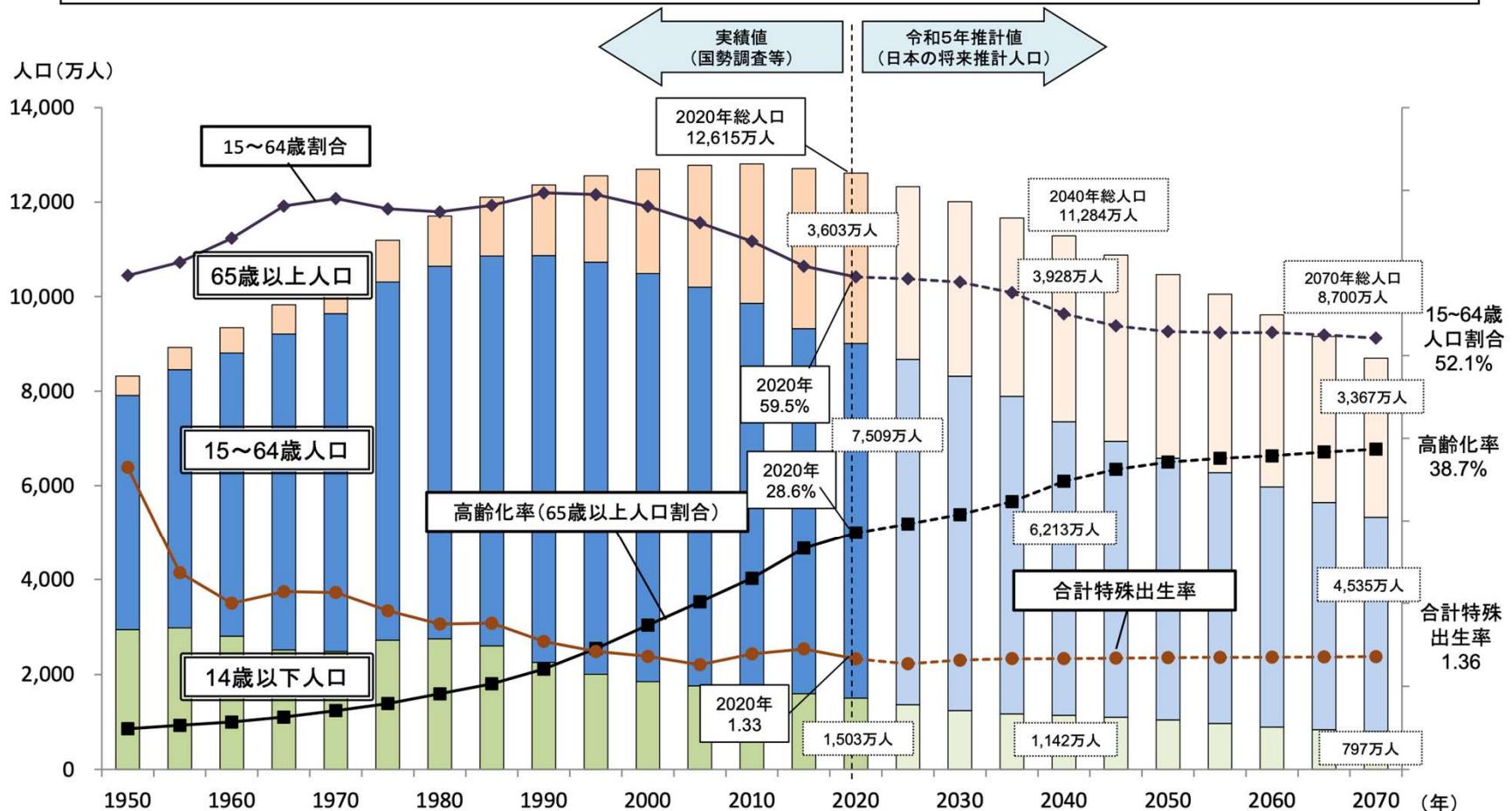
内閣府「地方分権改革有識者会議計画策定WG」構成員、総務省「地方公共団体の経営・財務強化マネジメント事業」アドバイザー、西宮市監査委員、神戸市規制改革アドバイザーなど公職多数。

日本の人口見通しと地域課題



日本の人口の推移

○ 日本の人口は近年減少局面を迎えており、2070年には総人口が9,000万人を割り込み、高齢化率は39%の水準になると推計されている。

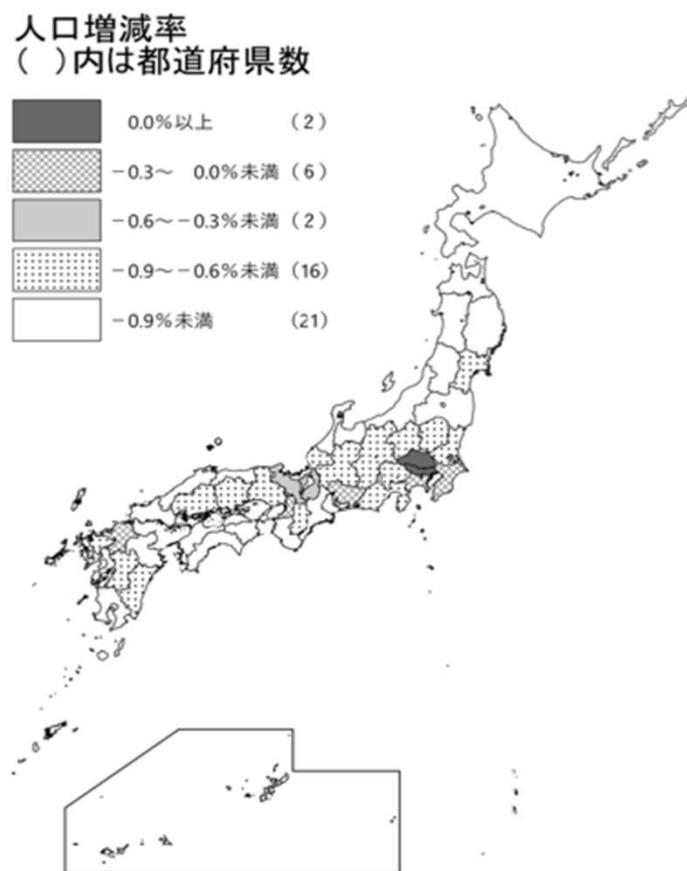


(出所) 2020年までの人口は総務省「国勢調査」、合計特殊出生率は厚生労働省「人口動態統計」、
2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」(出生中位(死亡中位)推計)

出典: 厚生労働省HP

都道府県別の人団増減率(2024.10 人口推計)

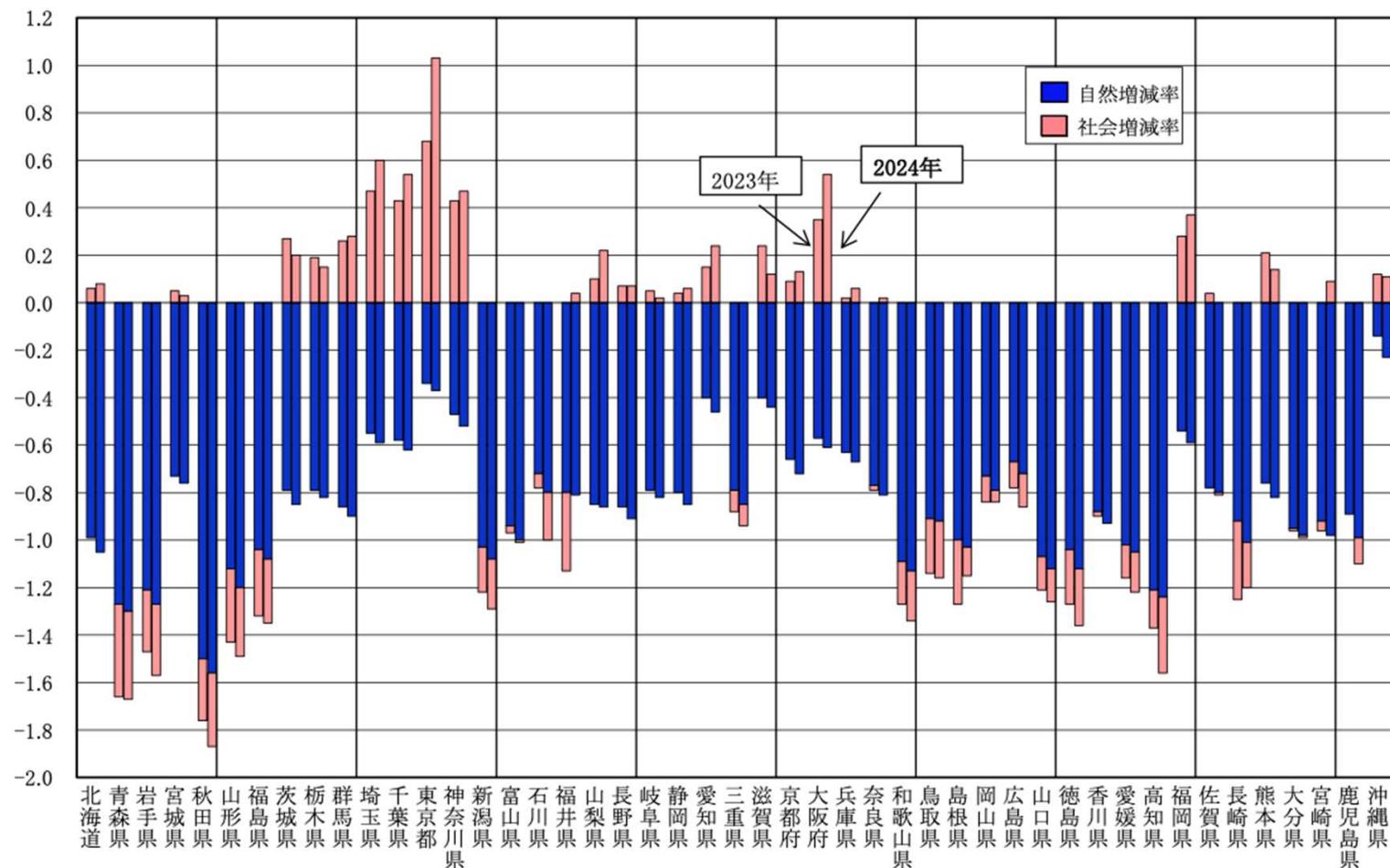
- ・人口増加は東京都と埼玉県。
- ・45都道府県で人口減少。うち34都道府県で減少率が拡大。



出典: 総務省HP

都道府県別人口の増減要因(2024.10 人口推計)

- ・全ての都道府県が自然減少。
- ・24都道府県が社会増加、他は社会減少。



出典: 総務省HP

地域社会が抱える課題

人口減少の進展

地域間格差の拡大

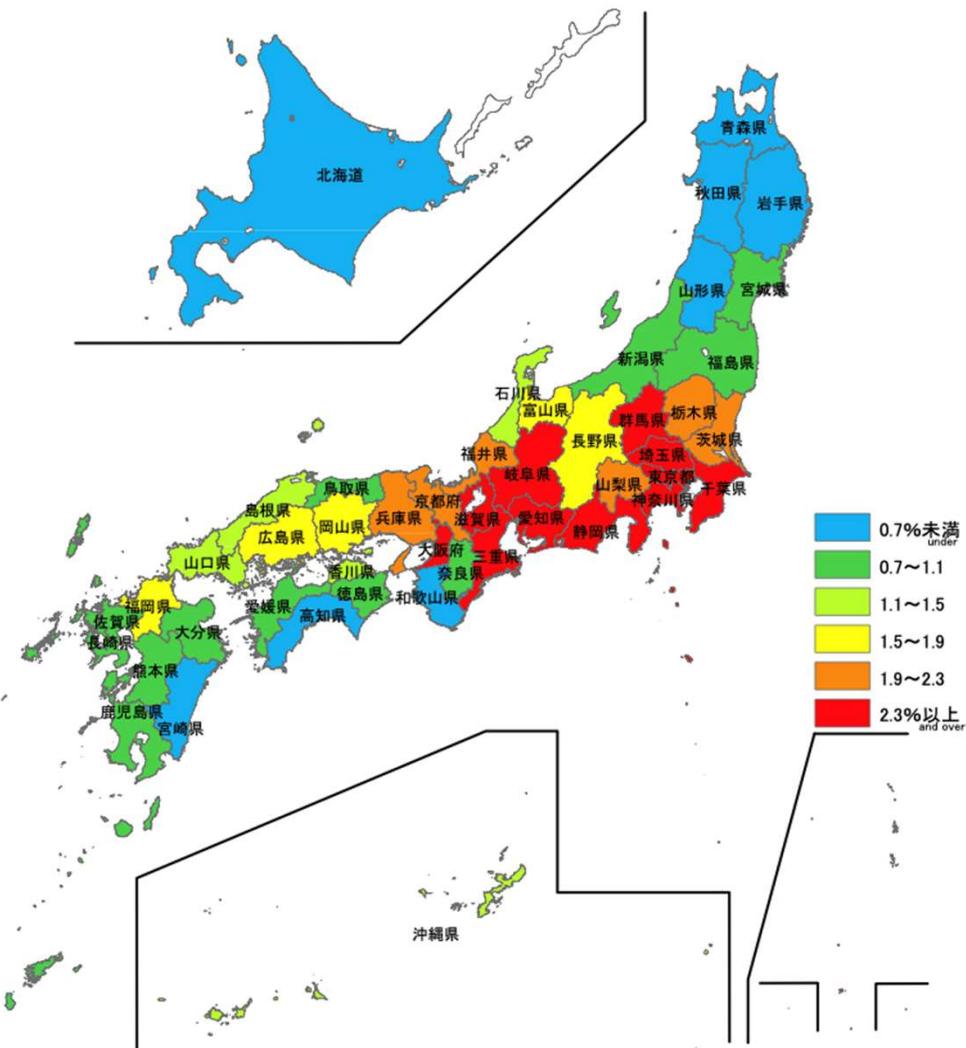
担い手不足の深刻化

地域インフラ維持の困難

社会保障経費の増大

医療・公共サービス維持の困難

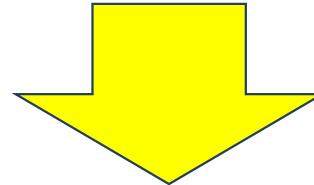
都道府県別・外国人人口の割合(2020年国勢調査)



出典: 総務省HP

地域社会存続の危機

地域の持続性確保への懸念



地域社会を守るために
戦略としての多文化共生

多文化共生の歩み



地域における多文化共生プラン（2006）

背景：日系南米人等の外国人住民の増加



外国人を地域で生活する「住民」として捉える

① コミュニケーション支援

地域における情報の多言語化

行政情報の多言語化、生活相談窓口の設置、通訳ボランティアの育成、情報提供の流通ルートの確保 等

日本語および日本社会に関する学習の支援

オリエンテーション、日本語・日本社会の学習機会の提供 等

② 生活支援

居住

多言語情報提供による居住支援、不動産業者への啓発 等

教育

学習支援、不就学の子どもへの対応、進路指導・就職支援 等

労働環境

ハローワーク・商工会議所等との連携による就業支援・就業環境の改善 等

医療・保健・福祉

問診票の多言語表記、広域的な通訳派遣システムの構築 等

防 災

平常時の防災教育・訓練、緊急時の災害情報伝達、防災計画への位置付け 等

③ 多文化共生の地域づくり

地域社会に対する意識啓発

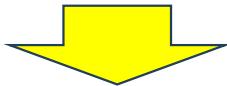
日本人住民の意識啓発、交流イベント開催 等

外国人住民の自立と社会参画

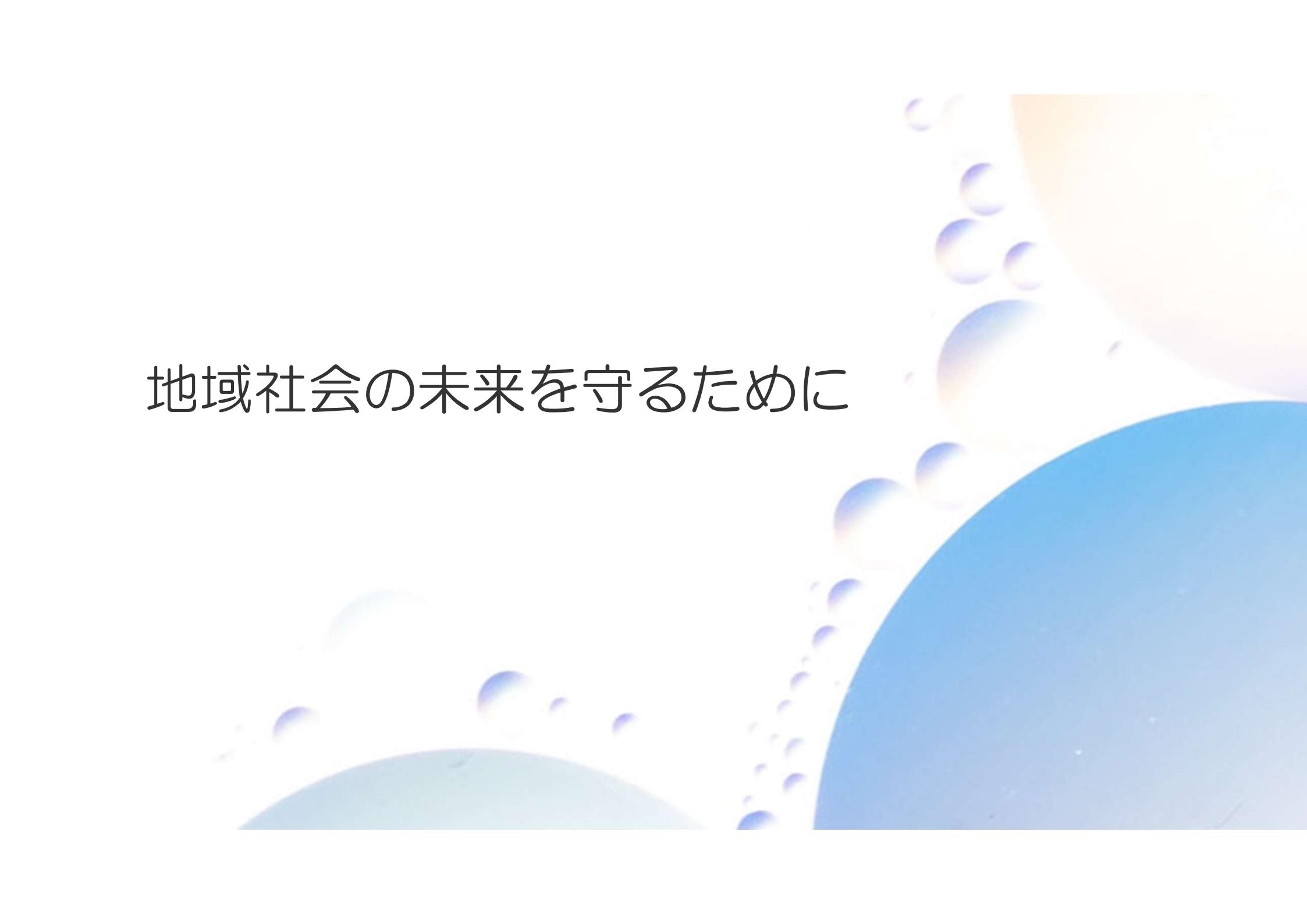
キーパーソンや外国人自助組織の育成 等

改訂された多文化共生プラン（2020）

背景：外国人住民の増加・多国籍化、特定技能の創設、多様性・包摂性のある社会実現の動き、デジタル化の進展等の社会経済情勢の変化



- ① 多様性と包摂性のある社会の実現による「新たな日常」の構築
- ② 外国人住民による地域の活性化やグローバル化への貢献
- ③ 地域社会への外国人住民の積極的な参画と多様な担い手の確保
- ④ 受入れ環境整備による都市部に集中しない外国人材受入れの実現



地域社会の未来を守るために

在住外国人の生活実態

アルバイト探し難しく経済苦

ゴミ分別ルールが難しい

英語等で対応可能な医療機関が分からない

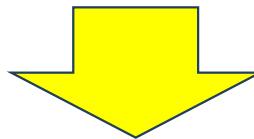
口座開設が大変

役所の手続きが難しい、日本語のみ

住宅（保証人がいない、外国人不可）

「地域戦略」としての多文化共生

これまでの貢献：人材不足の補填、地域経済の維持



未来への期待

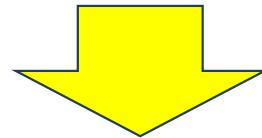
人口減少緩和への寄与

多様性とイノベーションの源泉

地域コミュニティ維持のための社会参加

持続可能な共生に向けて

ルールに基づく共生・安心の確保・正確な情報発信と理解



多様性を活力に変え、地域社会の未来を守るための投資に